



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月21日

上場会社名 株式会社正興電機製作所 上場取引所 福
 コード番号 6653 URL <http://www.seiko-denki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福重 康行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 田中 勉 (TEL) 092-473-8831
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	5,071	△20.3	282	△58.9	273	△59.0	184	△53.8
28年12月期第1四半期	6,362	16.0	687	47.9	665	48.1	398	54.7

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 120百万円(△75.5%) 28年12月期第1四半期 492百万円(70.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	16.15	—
28年12月期第1四半期	34.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	19,331	7,334	37.9
28年12月期	18,283	7,316	40.0

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 7,334百万円 28年12月期 7,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	6.00	—	9.00	15.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,750	△0.8	400	△21.6	400	△19.0	200	△26.0	17.52
通期	22,500	12.8	1,100	27.0	1,100	27.6	650	△4.0	56.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年12月期1Q	11,953,695株	28年12月期	11,953,695株
29年12月期1Q	535,275株	28年12月期	535,201株
29年12月期1Q	11,418,457株	28年12月期1Q	11,418,879株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や設備投資に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、海外においてはアジア経済の成長の鈍化や米国の政権移行等による世界情勢の不安定感など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループはコア事業の成長基盤の確立による事業拡大や海外市場展開の強化などの課題に取り組んでまいりましたが、電力会社向けの売上が低調となったことや、全体的に例年に比べ第2四半期以降に売上が集中していることなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,071百万円（前年同期比 20.3%減）となりました。

その結果、損益につきましては、営業利益は282百万円（同 58.9%減）、経常利益は273百万円（同 59.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は184百万円（同 53.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(電力部門)

電力会社向けの配電設備関連製品の減少やITシステム関係の売上が例年に比べ第3四半期以降に集中しており、売上高は1,051百万円（前年同期比 47.1%減）、セグメント利益は57百万円（同 82.2%減）となりました。

(環境エネルギー部門)

太陽光発電所向け電気設備は堅調に推移しましたが、道路設備向け受配電システム及び水処理設備向け監視制御システムが一部第2四半期以降の売上となっていることなどにより、売上高は3,083百万円（前年同期比 6.5%減）、セグメント利益は199百万円（同 22.4%減）となりました。

(情報部門)

港湾関連システムやヘルスケアシステム等のクラウドサービス事業に注力してまいりましたが、売上高は234百万円（前年同期比 21.9%減）、セグメント利益は4百万円（同 79.8%減）となりました。

(その他)

電子制御機器や（高分子/液晶）複合膜フィルムが低調に推移したことにより、売上高は701百万円（前年同期比 9.8%減）、セグメント利益は21百万円（同 75.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して1,183百万円増加の12,895百万円となりました。これは主に、現金及び預金が737百万円増加したことや受取手形及び売掛金が568百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して135百万円減少の6,435百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価の下落等により97百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して1,024百万円増加の9,490百万円となりました。これは主に、未払法人税等が132百万円減少したものの、短期借入金が1,449百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して5百万円増加の2,506百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比較して18百万円増加の7,334百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が時価の下落等により68百万円減少したことや利益剰余金が剰余金の配当により102百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により184百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年12月期決算発表時(平成29年2月9日)の予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,626	2,364
受取手形及び売掛金	7,493	8,062
商品及び製品	293	463
仕掛品	1,612	1,424
原材料	329	303
その他	375	298
貸倒引当金	△19	△21
流動資産合計	11,712	12,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,140	2,098
その他(純額)	1,149	1,167
有形固定資産合計	3,290	3,266
無形固定資産		
	197	185
投資その他の資産		
投資有価証券	3,017	2,920
その他	91	90
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	3,082	2,984
固定資産合計	6,571	6,435
資産合計	18,283	19,331
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,513	2,808
電子記録債務	1,387	1,371
短期借入金	2,285	3,735
未払法人税等	172	40
賞与引当金	-	369
工事損失引当金	5	2
その他	2,101	1,163
流動負債合計	8,465	9,490
固定負債		
長期借入金	166	166
退職給付に係る負債	1,775	1,798
その他	559	542
固定負債合計	2,500	2,506
負債合計	10,966	11,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,640	1,640
利益剰余金	2,707	2,788
自己株式	△248	△248
株主資本合計	6,422	6,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,169	1,101
為替換算調整勘定	△101	△102
退職給付に係る調整累計額	△173	△168
その他の包括利益累計額合計	894	830
純資産合計	7,316	7,334
負債純資産合計	18,283	19,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	6,362	5,071
売上原価	5,042	4,148
売上総利益	1,319	923
販売費及び一般管理費	632	641
営業利益	687	282
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	2	3
その他	4	3
営業外収益合計	6	6
営業外費用		
支払利息	10	9
為替差損	10	0
持分法による投資損失	-	2
その他	7	4
営業外費用合計	28	16
経常利益	665	273
税金等調整前四半期純利益	665	273
法人税、住民税及び事業税	178	20
法人税等調整額	88	68
法人税等合計	266	88
四半期純利益	398	184
親会社株主に帰属する四半期純利益	398	184

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	398	184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	△68
為替換算調整勘定	29	△0
退職給付に係る調整額	5	5
その他の包括利益合計	93	△63
四半期包括利益	492	120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	492	120

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力部門	環境 エネルギー 部門	情報部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,987	3,297	300	5,584	777	6,362	—	6,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6	100	107	434	541	△541	—
計	1,987	3,303	400	5,691	1,212	6,904	△541	6,362
セグメント利益	319	256	20	596	90	687	—	687

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力部門	環境 エネルギー 部門	情報部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,051	3,083	234	4,370	701	5,071	—	5,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	91	94	293	387	△387	—
計	1,051	3,087	325	4,464	994	5,459	△387	5,071
セグメント利益	57	199	4	260	21	282	—	282

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成29年3月24日開催の取締役会において、トライテック株式会社の発行済株式の全部を取得し、同社の子会社化を決議いたしました。また、平成29年3月27日付けで株式譲渡契約を締結し、平成29年4月17日付けで発行済株式の全部を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 トライテック株式会社
事業の内容 自動制御器具の開発、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

多様なインバータ製品の開発実績を持つトライテック株式会社をグループ会社とすることにより、パワーエレクトロニクス技術応用製品の領域を広げ、更なる事業拡大と企業価値向上を図ることを目的として、同社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年4月17日(平成29年4月1日をみなし取得日としております)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得しております。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500百万円
取得原価		500百万円

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 25百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

117百万円

(2) 発生原因

トライテック株式会社の将来にわたる超過収益力が主な発生原因であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	428百万円
固定資産	38百万円
資産合計	466百万円
流動負債	84百万円
負債合計	84百万円